

福岡県志免町 校務DX計画

令和6年12月に公表された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検結果によると、本町の得点は、学校向けのもので528点（県平均391.0点）、学校設置者向けのもので245点（県平均254.6点）であった。学校においては、令和5年度より保護者連絡機能を有する学習eポータルを導入し、欠席・遅刻等の連絡及び学校便り等の配布を原則デジタル化した効果で比較的高い点数とはなっているものの、児童生徒への各種連絡や宿題、保護者から学校への提出書類や保護者との日程調整については、クラウドサービスを活用できている学校が少ない。学校設置者においては、それらに加え、学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等を自前サーバ上（オンプレミス環境）で行っており、クラウド環境を活用できていないことに加え、教育委員会独自で教育情報セキュリティポリシーを策定しておらず、従来型のセキュリティ運用となっており、GIGA・クラウド時代の校務DXに適合しなくなっている。また双方とも、会議や研修、説明会などが従来どおりの方法でしか行われておらず、オンライン形式やオンデマンド視聴は取り入れられていないことが多い。

1. Microsoft365及びクラウドセキュリティサービスの導入

校務端末のOSやOfficeアプリケーションのサポート終了に伴い、クラウドサービスであるMicrosoft365を導入し、コンサルによる現状分析とヒアリング、SharePointでのチームサイトの構築支援などを通して、慣れ親しんだOfficeアプリケーションで学校と教育委員会の双方が無理なくクラウドサービスを活用できる環境を整備する。また、会議や資料の事前共有等をTeamsで行うことでオンライン形式やオンデマンド視聴にも対応する。さらに、校務端末を出張先など学校外においても使用できるよう、クラウド型のモバイルデバイス管理サービスであるIntuneで管理する。

クラウド上に保存した校務に関する情報資産に対して強固なアクセス制御を実装するため、多要素認証やネットワークセキュリティの機能を有したクラウド型のセキュリティサービスも併せて導入する。

2. 持ち帰り学習の推進

1人1台端末をiPadに更新かつ脱着式のキーボードケースを採用するとともに、学習者用デジタル教科書を充実させ、児童生徒の持ち帰り時の負担を軽減する。児童生徒への各種連絡や宿題をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点することについて、研修や先行実践の共有などを通して教職員に働きかけを行い、持ち帰り学習を推進する。

3. 教育情報セキュリティポリシーの策定

クラウド上での校務実施を前提とした次世代校務DX環境への移行に向け、文部科学省が令和7年3月に公表したガイドラインを参考に教育情報セキュリティポリシーを策定する。